

令和 6 年 度

三郷市公共下水道事業特別会計

決 算 審 査 意 見 書

三郷市監査委員

三 監 発 第 6 7 号

令和 7 年 8 月 8 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子



三郷市監査委員 武 居 弘 治



令和 6 年度三郷市公共下水道事業特別会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度三郷市公共下水道事業特別会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 内 容	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	3
3	経 営 成 績	4
4	財 政 状 態	7
5	キャッシュ・フロー計算書	9
6	経営指標に関する事項	10
第5	審 査 の 意 見	11
	資 料	12

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし
「△」……マイナス

令和 6 年度三郷市公共下水道事業特別会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度三郷市公共下水道事業特別会計決算

第 2 審査の期日

令和 7 年 6 月 2 4 日

第 3 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成されているか、かつ当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の令和 6 年度の経営成績及び令和 6 年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

1 事業の概要

業務実績は、次のとおりである。

種 別	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減	増 減 率 (%)
水 洗 化 人 口 (人)	114,674	113,415	1,259	1.1
水洗化世帯数 (戸)	54,975	53,775	1,200	2.2
排 水 量 (m ³)	13,497,797	13,082,432	415,365	3.2
月平均排水量 (m ³)	1,124,816	1,090,203	34,613	3.2
1日平均排水量 (m ³)	36,980	35,744	1,236	3.5
有 収 水 量 (m ³)	11,490,046	11,320,948	169,098	1.5
月平均有収水量 (m ³)	957,504	943,412	14,092	1.5
有 収 率 (%)	85.1	86.5	△ 1.4 ポイント	

工事实績の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円 (税込))

区 分	事 業 名	工 事 費
建 設 工 事 (工事費上位10件)	公共下水道新和枝線築造 (R 5 - 2) 工事	141,176
	公共下水道新和枝線築造 (R 5 - 1) 工事	135,276
	公共下水道幸房枝線築造 (R 5 - 1) 工事	127,345
	公共下水道谷口枝線築造 (R 5 - 1) 工事	120,450
	公共下水道幸房枝線築造 (R 5 - 2) 工事	115,966
	公共下水道高州枝線築造 (R 5 - 2) 工事	92,806
	公共下水道谷口枝線築造 (R 6 - 1) 工事	85,053
	公共下水道高州枝線築造 (R 5 - 3) 工事	77,374
	(仮称) 三郷市立瑞沼学校給食センター新築に伴う公共下水道管渠布設工事	65,971
	公共下水道高州枝線築造 (R 5 - 1) 工事	57,692

※工事費は、支給材、消費税等含む

2 予算の執行状況

予算の執行状況（消費税込）は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	1,526,612	1,575,680	50.6	49,068	103.2
営 業 外 収 益	1,559,838	1,535,609	49.4	△ 24,229	98.4
特 別 利 益	200	325	0.0	125	162.5
合 計	3,086,650	3,111,614	100.0	24,964	100.8

収益的支出

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,601,307	2,494,740	89.6	106,567	95.9
営 業 外 費 用	386,174	288,530	10.4	97,644	74.7
特 別 損 失	800	719	0.0	81	89.9
予 備 費	5,000	0	—	5,000	—
合 計	2,993,281	2,783,989	100.0	209,292	93.0

（2）資本的収入及び支出

資本的収入

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
企 業 債	3,060,300	1,954,600	81.6	△ 1,105,700	63.9
国 庫 補 助 金	396,614	254,789	10.6	△ 141,825	64.2
分担金及び負担金	190,371	132,132	5.5	△ 58,239	69.4
他 会 計 負 担 金	52,611	52,610	2.2	△ 1	100.0
他 会 計 補 助 金	0	0	—	0	—
合 計	3,699,896	2,394,131	100.0	△ 1,305,765	64.7

資本的支出

（単位：千円（税込）、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,987,505	1,503,033	44.1	1,065,370	419,102	50.3
企 業 債 償 還 金	1,905,392	1,905,390	55.9	0	2	100.0
合 計	4,892,897	3,408,423	100.0	1,065,370	419,104	69.7

3 経営成績

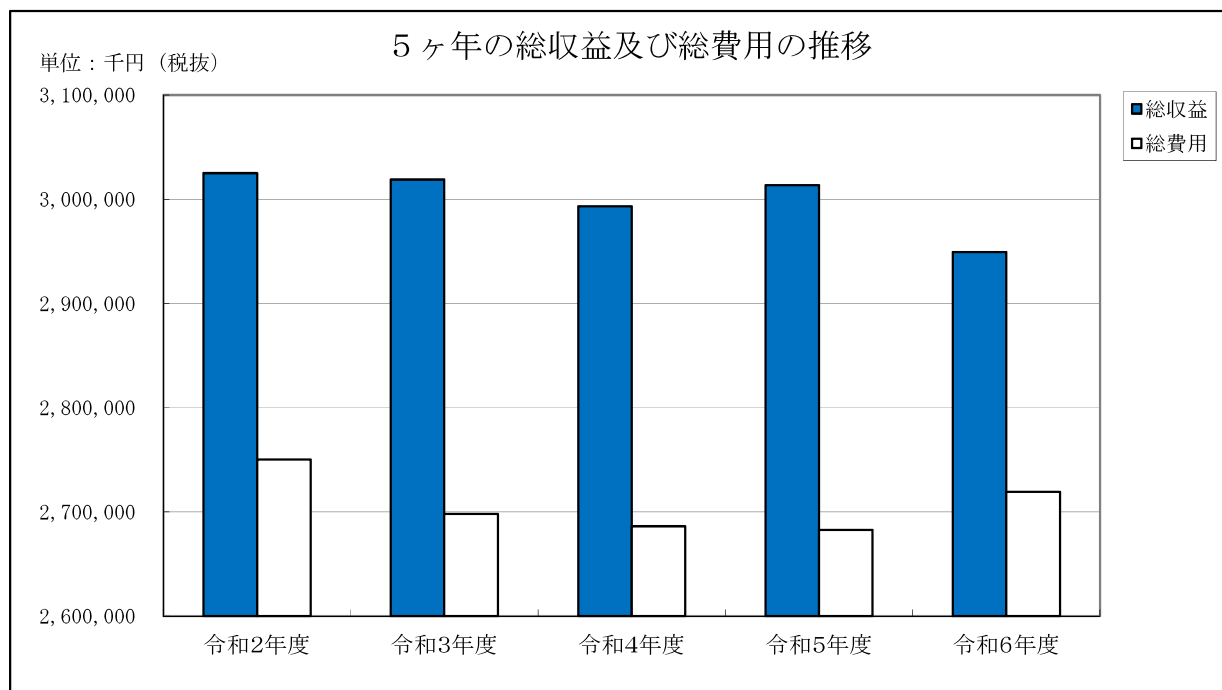
経営成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

総収支比率は、108.5%と単年度収支が黒字となり純利益が生じた。営業収益の主たる収入である下水道使用料を令和2年4月から改定したことにより、総収支比率の向上となった。

(1) 主要項目の推移

(単位：千円（税抜）、%)

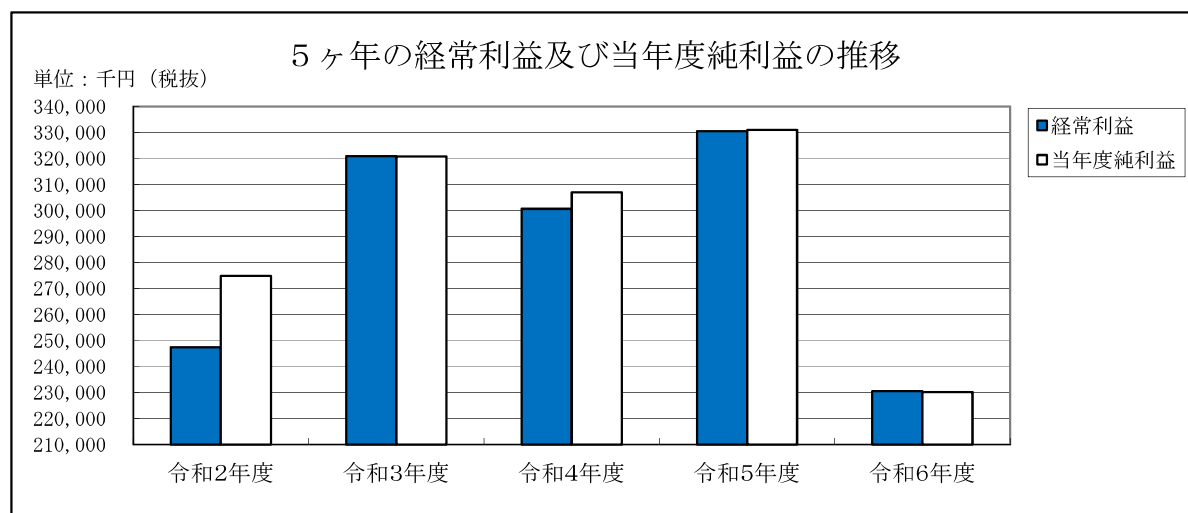
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益	3,025,144	3,018,809	2,993,199	3,013,548	2,949,465
うち営業収益	1,339,530	1,408,123	1,401,648	1,413,810	1,438,718
総 費 用	2,750,283	2,698,024	2,686,271	2,682,623	2,719,306
うち営業費用	2,352,039	2,349,443	2,366,578	2,381,432	2,428,836
当年度純利益	274,861	320,785	306,928	330,925	230,158
前年度繰越利益剰余金	—	274,861	274,861	274,861	274,861
当年度未処分利益剰余金	274,861	595,646	784,244	816,843	505,019
総 収 支 比 率	110.0	111.9	111.4	112.3	108.5
営業収支比率	57.0	59.9	59.2	59.4	59.2



(2) 比較損益計算書

(単位：千円 (税抜))

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減
営 業 収 益	1,438,718	1,413,810	24,908
下水道使用料	1,371,075	1,345,896	25,179
他会計負担金	67,479	67,479	0
受託事業収益	0	0	0
その他の営業収益	164	435	△ 271
営 業 費 用	2,428,836	2,381,432	47,404
管渠及びポンプ場費	81,386	72,751	8,635
普及促進費	541	836	△ 295
業務費	82,903	81,453	1,450
総係費	66,037	65,022	1,015
減価償却費	1,707,140	1,685,436	21,704
資産減耗費	0	209	△ 209
流域下水道維持管理負担金	490,829	475,725	15,104
その他営業費用	0	0	0
営 業 外 収 益	1,510,451	1,598,894	△ 88,443
受取利息及び配当金	394	6	388
国庫補助金	4,895	3,728	1,167
他会計補助金	387,278	124,082	263,196
他会計負担金	382,631	742,723	△ 360,092
長期前受金戻入	734,349	727,867	6,482
雑収益	904	488	416
営 業 外 費 用	289,817	300,770	△ 10,953
支払利息及び 企業債取扱諸費	288,483	299,160	△ 10,677
雑支出	1,334	1,610	△ 276
経 常 利 益	230,517	330,501	△ 99,984
特別利益	295	845	△ 550
特別損失	654	421	233
当 年 度 純 利 益	230,158	330,925	△ 100,767
前年度繰越利益剰余金	274,861	274,861	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	211,057	△ 211,057
当年度未処分利益剰余金	505,019	816,843	△ 311,824



(3) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理にかかった経費と使用料収入との成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

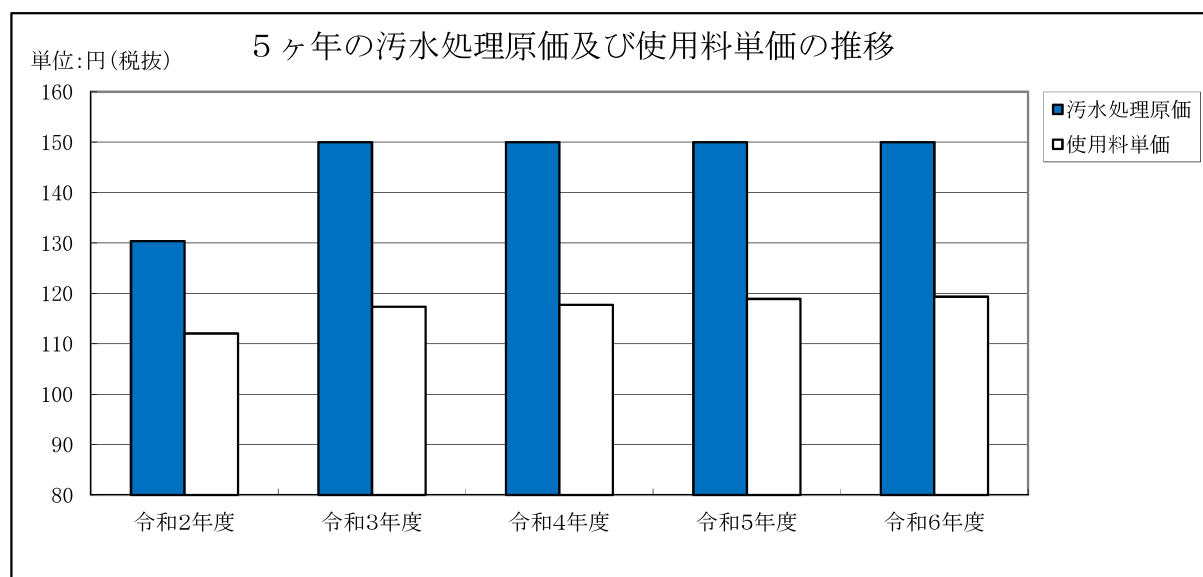
汚水処理費は、営業費用のうち汚水処理にかかった経費で、そのうち公費負担分は除かれる。

（単位：千円（税抜））

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
汚 水 処 理 費	1,479,755	1,713,262	1,699,635	1,698,142	1,723,508
下 水 道 使 用 料	1,271,838	1,340,442	1,333,788	1,345,896	1,371,075

（単位：千円（税抜））

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
有収水量（ m^3 ）	11,350,158	11,421,741	11,330,901	11,320,948	11,490,046
汚 水 処 理 原 価	130.37円	150.00円	150.00円	150.00円	150.00円
使 用 料 単 価	112.05円	117.36円	117.71円	118.89円	119.32円



（参考）

区分	項目説明	算出方法
有収水量	処理した汚水のうち下水道使用料の対象となる水量を表す。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$ $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	有収水量 1 m^3 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理に係るコストを表す。	
使用料単価	有収水量 1 m^3 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。	

4 財政状態

財政状況を示すと、次表の貸借対照表のとおりである。

固定資産51,194,221千円、流動資産1,746,433千円で、資産合計は、52,940,655千円である。

負債及び資本は、負債合計47,675,972千円、資本合計5,264,683千円で負債・資本合計は52,940,655千円である。

(1) 比較貸借対照表

○資産の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減
			構成比		構成比	
資 産 の 部	固 定 資 産	51,194,221	96.7	51,509,178	96.7	△ 314,957
	有 形 固 定 資 産	48,398,111	91.4	48,603,521	91.3	△ 205,410
	土 地	89,625	0.2	89,625	0.2	0
	建 物	50,756	0.1	56,508	0.1	△ 5,752
	構 築 物	47,758,167	90.2	47,900,680	90.0	△ 142,513
	機 械 及 び 装 置	169,785	0.3	183,092	0.3	△ 13,307
	工 具 器 具 及 び 備 品	96	0.0	131	0.0	△ 35
	建 設 仮 勘 定	329,681	0.6	373,485	0.7	△ 43,804
	無 形 固 定 資 産	2,795,020	5.3	2,904,567	5.5	△ 109,547
	施 設 利 用 権	2,795,020	5.3	2,904,567	5.5	△ 109,547
	投 資	1,090	0.0	1,090	0.0	0
	出 捐 金	1,090	0.0	1,090	0.0	0
	流 動 資 産	1,746,433	3.3	1,730,882	3.3	15,551
	現 金 預 金	1,110,267	2.1	1,059,777	2.0	50,490
	未 収 金	317,335	0.6	279,423	0.5	37,912
	貸 倒 引 当 金	△ 9,612	△ 0.0	△ 6,858	△ 0.0	△ 2,754
	前 払 金	328,440	0.6	398,540	0.7	△ 70,100
資 産 合 計		52,940,654	100.0	53,240,060	100.0	△ 299,406

○負債・資本の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減
			構成比		構成比	
負債の部	固定負債	24,749,870	46.8	24,698,014	46.4	51,856
	企業債	24,749,870	46.8	24,698,014	46.4	51,856
	引当金	0	0.0	0	0.0	0
	流動負債	2,084,616	3.9	2,357,742	4.4	△ 273,126
	企業債	1,902,744	3.6	1,905,390	3.6	△ 2,646
	未払金	153,228	0.3	433,966	0.8	△ 280,738
	前受金	0	0.0	0	0.0	0
	引当金	11,478	0.0	11,119	0.0	359
	その他流動負債	17,166	0.0	7,267	0.0	9,899
	繰延収益	20,841,485	39.4	21,149,779	39.7	△ 308,294
	長期前受金	24,446,236	46.2	24,020,181	45.1	426,055
	長期前受金収益化累計額	△ 3,604,751	△ 6.8	△ 2,870,402	△ 5.4	△ 734,349
負債合計		47,675,971	90.1	48,205,535	90.5	△ 529,564
資本の部	資本金	4,209,613	8.0	3,998,556	7.5	211,057
	剰余金	1,055,070	2.0	1,035,969	1.9	19,101
	資本剰余金	4,925	0.0	4,925	0.0	0
	他会計補助金	4,925	0.0	4,925	0.0	0
	利益剰余金	1,050,145	2.0	1,031,044	1.9	19,101
	減債積立金	545,126	1.0	214,201	0.4	330,925
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0
	当年度未処分利益剰余金	505,019	1.0	816,843	1.5	△ 311,824
資本合計		5,264,683	9.9	5,034,525	9.5	230,158
負債・資本合計		52,940,654	100.0	53,240,060	100.0	△ 299,406

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

(単位：千円)

令和5年度 末残高	令和6年度 借入高	令和6年度 償還高	令和6年度 末残高	備 考
26,603,404	1,954,600	1,905,390	26,652,614	財政融資資金 35件 6,968,904
				地方公共団体金融機構 102件 14,239,680
				簡易保険局 5件 689,241
				市中銀行等 37件 4,754,789

ロ. 一時借入金の概況

(単位：千円)

令和5年度 末残高	令和6年度 借入高	令和6年度 償還高	令和6年度 末残高	備 考
0	400,000	400,000	0	三郷市一般会計 1件 400,000

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	230,158	330,925	△ 100,767
減価償却費	1,707,140	1,685,436	21,704
固定資産除却費	0	209	△ 209
賞与引当金の増減額(△は減少)	218	1,980	△ 1,762
長期前受金戻入額	△ 734,349	△ 727,867	△ 6,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,753	1,529	1,224
受取利息及び受取配当金	△ 394	△ 6	△ 388
支払利息	288,483	299,160	△ 10,677
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,912	13,762	△ 51,674
未払金の増減額(△は減少)	△ 29,604	28,980	△ 58,584
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 3	0	△ 3
その他流動負債の増減額(△は減少)	9,899	△ 11,461	21,360
小計	1,436,390	1,622,646	△ 186,256
利息及び配当金の受取額	393	6	387
利息の支払額	△ 288,483	△ 299,160	10,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,300	1,323,492	△ 175,192
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,371,401	△ 1,012,556	△ 358,845
国庫補助金等による収入	354,433	315,843	38,590
一般会計からの繰入金による収入	50,981	104,697	△ 53,716
未払金の増減額 (△は減少)	84	2	82
前払金の増減額 (△は増加)	70,100	△ 398,540	468,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 895,803	△ 990,554	94,751
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,954,600	1,731,400	223,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,905,390	△ 1,880,653	△ 24,737
未払金の増減額 (△は減少)	△ 251,218	251,218	△ 502,436
一時借入れによる収入	400,000	400,000	0
一時借入れの返済による支出	△ 400,000	△ 400,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,008	101,965	△ 303,973
資金増加額(又は減少額)	50,490	434,903	△ 384,413
資金期首残高	1,059,777	624,874	434,903
資金期末残高	1,110,267	1,059,777	50,490

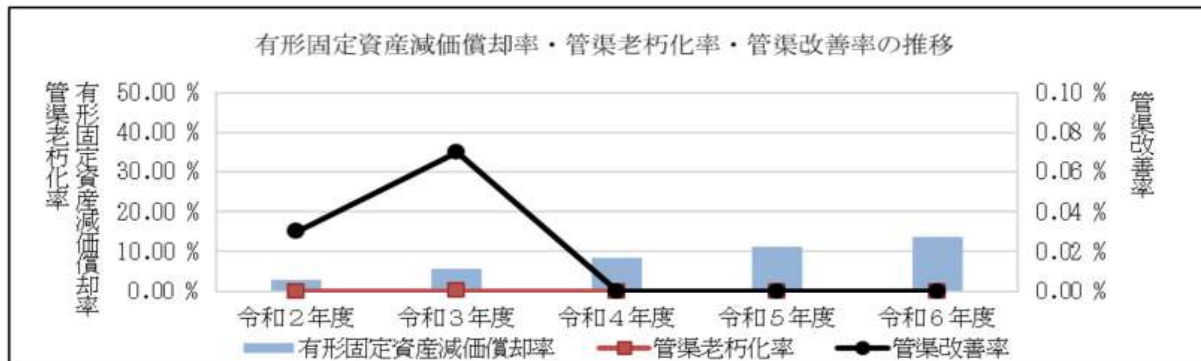
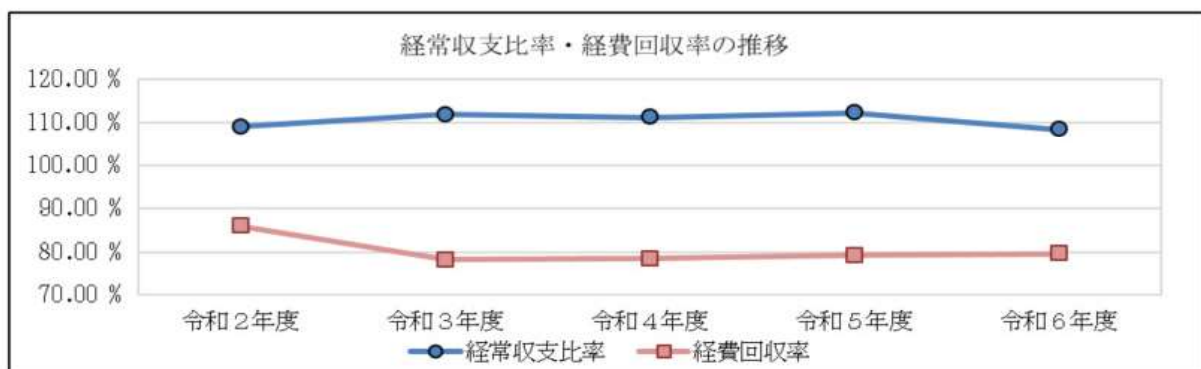
6 経営指標に関する事項

経営指標は、次のとおりである。

<経営指標の推移>

(単位：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	109.05	111.89	111.19	112.32	108.48
経費回収率	85.95	78.24	78.47	79.26	79.55
有形固定資産減価償却率	2.92	5.76	8.51	11.12	13.64
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.03	0.07	0.00	0.00	0.00



第5 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

当該年度の業務状況をみると、高州地区、谷口地区、谷中地区、新和地区及び幸房地区における管渠整備により、17.8haで新たに下水道の供用が開始された。これにより、処理区域内人口が126,890人となり、前年度に比べ1,705人増加となった。また、下水道に接続し使用している水洗化人口は 114,674人で、前年度末より1,259人増加となり、水洗化率は90.4%で、前年度末と比較して0.2ポイント減少している。

事業収支によると、収益的収入（事業収益）は、前年度比1.2%の減となり、収益的支出（事業費用）は、前年度比1.1%の増となっている。収入のうち大部分を占める下水道使用料が前年度比1.9%の増、一方、他会計負担金が対前年度比44.4%の減、他会計補助金が対前年度比212.1%の増となっている。引き続き経営努力を進め、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。

今後の見通しとしては、節水型社会の進展により下水道使用料収入の増加は期待できないなか、施設設備の老朽化に伴う更新や管渠の更新・耐震化など、更新費用の増加が見込まれている。

今後も経営状況を勘案しながら、ストックマネジメント計画に基づき、着実に施設更新や管渠等の修繕・改築等を進めるとともに、災害に強く、将来にわたって持続可能な事業運営の推進を引き続き望むものである。

資 料

経営指標

①経営の健全性・効率性

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	算 出 方 法
経常収支比率	108.48%	112.32%	△ 3.84 ポイント	$\frac{\text{経常収益(円)}}{\text{経常費用(円)}} \times 100$
累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00 ポイント	$\frac{\text{当年度末処理欠損金(円)}}{\text{営業収益-受託工事収益(円)}} \times 100$
流動比率	83.78%	73.41%	10.37 ポイント	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率	1,468.13%	1,232.66%	235.47 ポイント	$\frac{\text{企業債現在高-一般会計負担額(円)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金(円)}} \times 100$
経費回収率	79.55%	79.26%	0.29 ポイント	$\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{汚水処理費(円)}} \times 100$
汚水処理原価	150.00円	150.00円	0.00 円	$\frac{\text{汚水処理費(円)}}{\text{年間有収水量(m³)}}$
水洗化率	90.37%	90.60%	△ 0.23 ポイント	$\frac{\text{公共下水道接続水洗便所設置済人口(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$

②老朽化の状況

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	算 出 方 法
有形固定資産減価償却率	13.64%	11.12%	2.52 ポイント	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(円)}}{\text{有形固定資産償却資産(円)}} \times 100$
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00 ポイント	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長(m)}}{\text{下水道布設延長(m)}} \times 100$
管渠改善率	0.00%	0.00%	0.00 ポイント	$\frac{\text{改善管渠延長(m)}}{\text{下水道布設延長(m)}} \times 100$

比 率 の 説 明
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
営業収入に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度の繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す。
短期的な債務に対する支払能力を表す。
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に係るコストを表す。
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を接続して汚水処理している人口の割合を表す。

比 率 の 説 明
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合いを示す。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示す。
当該年度に更新した管渠延長の割合を表し、管渠の更新ペースや状況を把握できる。